

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1 単 元 の 株 式 数	100株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
	決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は、当社ホームページ (http://www.tachibana.co.jp/)に掲載しております。
名 義 書 換 代 理 人	三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
買 取 請 求 お よ び 買 増 請 求	名義書換代理人事務取扱場所および取次所にて受付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。また、買増請求は、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間はお取扱いができませんので、ご注意ください。

第 76 期 事 業 報 告 書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



TACHIBANA ELETECH

株式会社 立花エレテック

 株式会社 立花エレテック

TACHIBANA ELETECH

www.tachibana.co.jp/



古紙配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第76期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

平成17年6月

取締役社長 渡 邊 武 雄

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめ米国など世界経済の拡大とともに輸出や企業収益の大幅な改善と民間設備投資の増加を背景に回復基調で推移いたしました。しかしながら、年度後半における原油価格、鉄鋼価格、素材価格などの高騰や半導体の在庫調整などの影響により、景気の一服感が見られ不透明感が残る経済状況で推移いたしました。

当社企業グループの関連する業界におきましては、鉄鋼、素材、自動車などの関連産業が好調なことからFA機器の旺盛な需要拡大が見られました。また、デジタル情報家電などの民生を中心とした半導体及び液晶関連や自動車電装関連などに積極的な設備投資が行われる状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社企業グループは、更なる成長を遂げるために、中長期ビジョン『GT21』（Growing Tachibana21ST Century）として2010年3月期を最終年度とする計画を策定し、その実現に向けて鋭意努力いたしております。販売面では、電機・電子の技術商社としてFAシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の各事業分野において、技術統合力を活かした提案営業や顧客ニーズに的確に対応するためにメーカーとの共同開発を行うなど幅広いコンサルティングセールスに積極的に取り組み業容拡大に努めてまいりました。加えて、8月には管工事業を営む会社と電気機械器具の販売を営む会社を完全子会社化しグループ全体の事業強化を図りました。一方、財務面では、資本政策として180万株の公募増資と第三者割当増資を実施し資本充実を図りました。また、人材の発掘と育成に注力するとともに、引き続き債権リスク管理の徹底や販売管理費の抑制を追求し更なる財務体質の強化を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,728億56百万円（前期比4.1%減）、経常利益は36億1百万円（前期比19.7%増）、当期純利益は過去最高となる20億68百万円（前期比18.7%増）を計上いたしました。なお、同期間の当社の売上高は1,656億円（前期比4.4%減）、経常利益は33億25百万円（前期比20.2%増）、当期純利益は過去最高となる19億21百万円（前期比21.7%増）を計上いたしました。

なお、当社は、平成17年3月1日より東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後はより一層の社会的使命と責任を自覚し、企業価値のさらなる向上と社業の一層の発展に精励いたす所存でございます。

売上の概況は次のとおりであります。

【電気機器】売上高：182億80百万円（前期比 103.8%）

回転機器は、製造業全般にわたる需要が順調に推移し、自動車関連設備向けにギヤードモートルを始め標準・特殊モートルが好調に推移いたしました。静止機器は、好調な機械メーカーの制御盤向けにノーヒューズ遮断器、電磁開閉器などが大きく伸長するとともに、リニューアル物件を中心とした設備投資の増加により高圧遮断器が順調に推移いたしました。その結果、分野全体としては前期比3.8%の増加となりました。

【電子・情報機器】売上高：727億71百万円（前期比 81.7%）

FA機器は、国内・海外とも好調に推移し、特に半導体・液晶装置メーカーを始めとするIT関連メーカー並びに自動車メーカーの積極的な設備投資により、センサー、サーボ、インバータ、表示器など全般にわたり大幅に増加するとともに、駆動ビジネスの分野で今後大きな伸長が期待できるサーボシステムコントローラーが売上に貢献いたしました。情報機器は、コンピュータ分野のPCサーバやシンクライアントシステムは比較的順調に推移いたしました。映像分野の映像表示システムの減少や、販売ウエイトの高い通信機器分野における携帯電話の委託生産及び中国向けPHS基地局の委託生産の受注が大幅に減少いたしました。その結果、分野全体としては前期比18.3%の大幅な減少となりました。

【半導体デバイス】売上高：592億65百万円（前期比 107.2%）

半導体は、携帯電話向けのフラッシュメモリーの価格下落によりメモリーが減少いたしました。DVDなどデジタル情報家電製品やカーエレクトロニクス分野向けマイコンが順調に推移するとともに、携帯電話向けカメラモジュールなどのASICに加え、エアコン向け電力用半導体のパワー素子が大幅に増加いたしました。電子デバイスは、表示デバイスが大幅に減少いたしました。プロジェクター用光源ランプや複写機用スキャナーが大幅に増加するとともに、給湯器用基板などのEMS（電子部品受託製造サービス）事業も順調に推移いたしました。その結果、分野全体としては前期比7.2%の増加となりました。

【産業機械】売上高：68億47百万円（前期比 131.0%）

産業機械は、IT関連や自動車関連など技術の国内回帰による金属加工業界の設備投資や外需の活性化に伴う中国向け建機関連などが活況を呈し、ワイヤカット放電加工機が携帯電話やDVD、フラットパネルディスプレイ製造装置対応の設備投資で好調に推移するとともに、レーザー加工機も自動車及び中国向け建機の製

造用に大きく伸長いたしました。また、液晶生産ライン向けクリーンロボットも売上に貢献いたしました。その結果、前期比31.0%の大幅な増加となりました。

【設備機器その他】売上高：156億91百万円（前期比 120.6%）

建設関連では、大型建設案件の減少によりエレベーターの受注が前年を下回りましたが、民間設備投資の増加に伴い、電気設備工事や空調設備工事が大幅に増加するとともに、空調機器、低温機器、照明器及び住宅設備機器の電気温水器や床暖房などのオール電化製品などが全般にわたり好調に推移いたしました。貿易関係は、エレクトロニクス関連製品として、台湾向けにチップコンデンサー用のニッケルペーストや台湾・香港向けにキャリアテープなどの化成品が大幅に増加するとともに、金属加工品の船用バルブや車輻用内装金具、立体駐車場機器なども好調に推移いたしました。その結果、分野全体としては前期比20.6%の大幅な増加となりました。

今後の見通しといたしましては、個人消費の緩やかな増加や企業収益の回復に伴い、民間設備投資が概ね順調に推移するものと見込まれますが、長期的な原油価格、鉄鋼価格、素材価格などの高騰や為替変動リスクに伴う米国・中国の先行き不透明感による不安材料が残っており、当社を取り巻く経営環境は楽観を許さない状況が予測されます。

当社企業グループといたしましては、近未来の2010年3月期を最終年度として策定いたしました中長期ビジョン『GT21』を確実なものとするべく、電機と電子の技術商社として成長事業分野であるIT産業やFA、自動車分野全般へのトータル・ソリューション・ビジネスを積極的に推進し、新規顧客の開拓に重点をおくとともに、事業基盤の強化、拡大につながる「戦略商品」の取り組みを積極的に推進してまいります。海外事業では、上海の現地法人「立花機電貿易（上海）有限公司」を中核として、大連、天津などへの順次拠点展開を図り、中国東北部の日系企業を中心とした顧客開拓に注力するとともに、EMS（電子部品受託製造サービス）事業の一層の拡大に向けて積極的なビジネス展開を推進するなど、更なる発展と安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

業界を取り巻く環境は依然厳しいものと思われませんが、業績の向上に邁進してまいりる所存であります。

製品分野別売上高の状況（連結）

区 分	第76期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		第75期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
電 気 機 器	18,280	10.6	17,605	9.8	103.8
電 子 ・ 情 報 機 器	72,771	42.1	89,086	49.4	81.7
半 導 体 デ バ イ ス	59,265	34.3	55,262	30.7	107.2
産 業 機 械	6,847	4.0	5,225	2.9	131.0
設 備 機 器 そ の 他	15,691	9.0	13,008	7.2	120.6
合 計	172,856	100.0	180,188	100.0	95.9

(注) 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業成績及び財産の状況の推移（連結）

区 分 \ 期 別	第72期 平成13年3月期	第73期 平成14年3月期	第74期 平成15年3月期	第75期 平成16年3月期	第76期 平成17年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	152,725	156,994	152,772	180,188	172,856
経 常 利 益 (百万円)	4,012	2,924	2,432	3,010	3,601
当 期 純 利 益 (百万円)	1,723	571	1,177	1,742	2,068
1株当たり当期純利益(円)	104.79	34.77	69.90	105.68	121.94
総 資 産 (百万円)	89,956	72,958	80,546	84,566	82,482
純 資 産 (百万円)	19,828	20,093	20,612	22,897	27,136

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

連結貸借対照表

TACHIBANA FLETECH

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	74,434	77,190	流 動 負 債	53,545	59,761
現金及び預金	6,967	11,925	支払手形及び買掛金	44,921	53,516
受取手形及び売掛金	57,394	55,202	短期借入金	4,307	2,924
たな卸資産	7,203	7,539	一年以内償還予定の社債	400	—
繰延税金資産	522	472	未払法人税等	944	1,039
未収入金	2,203	2,033	賞与引当金	814	693
その他	206	190	繰延税金負債	0	—
貸倒引当金	△ 63	△ 172	その他	2,156	1,587
固 定 資 産	8,048	7,376	固 定 負 債	1,800	1,907
有形固定資産	3,119	3,134	社 債	600	1,000
建物及び構築物	2,460	2,570	長期借入金	150	54
機械装置及び運搬具	10	13	退職給付引当金	450	446
工具器具及び備品	93	103	役員退職慰労引当金	189	134
土地	554	447	繰延税金負債	409	271
無形固定資産	557	349	負 債 合 計	55,346	61,668
ソフトウェア	275	327	(資本の部)		
電話加入権	1	0	資 本 金	5,277	4,226
連結調整勘定	200	—	資 本 剰 余 金	5,155	4,075
その他	80	21	利 益 剰 余 金	15,880	14,083
投資その他の資産	4,370	3,891	その他有価証券評価差額金	917	777
投資有価証券	3,914	3,430	為替換算調整勘定	△ 52	△ 71
長期貸付金	29	14	自 己 株 式	△ 42	△ 193
繰延税金資産	4	4	資 本 合 計	27,136	22,897
その他	573	577	負 債 ・ 資 本 合 計	82,482	84,566
貸倒引当金	△ 151	△ 134			
資 産 合 計	82,482	84,566			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	172,856	180,188
売上原価	158,419	167,204
売上総利益	14,436	12,983
販売費及び一般管理費	10,595	9,808
営業利益	3,841	3,175
営業外収益	153	153
受取利息	11	12
受取配当金	40	30
仕入割引	4	3
為替差益	6	—
持分法による投資利益	1	1
社宅使用料	11	12
訴訟和解金	—	20
雑収入	77	72
営業外費用	392	318
支払利息	61	68
新株発行費	28	—
売上割引	177	170
為替損失	—	12
雑損	125	67
経常利益	3,601	3,010
特別利益	85	219
投資有価証券売却益	—	28
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	85	191
特別損失	47	64
投資有価証券売却損	8	0
投資有価証券評価損	4	33
ゴルフ会員権評価損	—	4
固定資産除却損	5	4
電話加入権評価損	—	21
為替換算調整勘定取崩額	29	—
税金等調整前当期純利益	3,640	3,165
法人税、住民税及び事業税	1,578	1,456
法人税等調整額	△ 7	△ 33
当期純利益	2,068	1,742

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,075	4,030
資本剰余金増加高	1,080	44
増資による新株の発行	1,048	—
自己株式処分差益	31	44
資本剰余金期末残高	5,155	4,075
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	14,083	12,571
利益剰余金増加高	2,068	1,742
当期純利益	2,068	1,742
利益剰余金減少高	272	229
配当金	226	192
役員賞与	46	37
利益剰余金期末残高	15,880	14,083

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,910	2,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 400	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,358	△ 231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 26	△ 103
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,979	1,770
現金及び現金同等物の期首残高	11,925	10,155
現金及び現金同等物の期末残高	6,945	11,925

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (単体)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	71,942	74,967	流動負債	51,892	58,471
現金及び預金	5,341	10,481	支払手形	3,355	4,482
受取手形	8,593	7,753	買掛金	40,357	47,832
売掛金	48,352	46,859	短期借入金	4,250	2,600
商品	6,534	7,322	一年以内返済予定の長期借入金	—	305
前渡金	83	8	一年以内償還予定の社債	400	—
前払費用	79	68	未払金	695	600
繰延税金資産	510	462	未払消費税等	195	27
未収入金	2,242	2,046	未払法人税等	908	996
その他	262	131	未払費用	157	140
貸倒引当金	△ 58	△ 167	前受り	298	194
固定資産	7,662	7,403	前受収益	465	586
有形固定資産	2,923	3,075	前受収益	18	15
建物	2,357	2,507	賞与引当金	789	674
構築物	32	27	その他	0	15
車両運搬具	1	2	固定負債	1,429	1,698
器具備品	83	91	社債	600	1,000
土地	447	447	長期借入金	50	50
無形固定資産	340	332	退職給付引当金	432	432
商標権	4	5	役員退職慰労引当金	189	134
ソフトウェア	273	324	繰延税金負債	156	81
その他	62	3	負債合計	53,321	60,169
投資その他の資産	4,399	3,996	(資本の部)		
投資有価証券	3,882	3,419	資本金	5,277	4,226
関係会社株式	96	123	資本剰余金	5,155	4,075
出資金	0	0	資本準備金	5,079	4,030
長期貸付金	26	34	その他資本剰余金	76	44
破産・更生債権その他これらに準ずる債権	72	47	自己株式処分差益	—	—
長期前払費用	17	20	利益剰余金	14,965	13,315
差入保証金	279	282	利益準備金	349	349
その他	126	201	任意積立金	—	—
貸倒引当金	△ 103	△ 133	別途積立金	12,000	10,800
資産合計	79,605	82,371	当期未処分利益	2,615	2,166
			その他有価証券評価差額金	918	776
			自己株式	△ 32	△ 193
			資本合計	26,284	22,201
			負債・資本合計	79,605	82,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (単体)

TACHIBANA ELETECH

(単位：百万円)

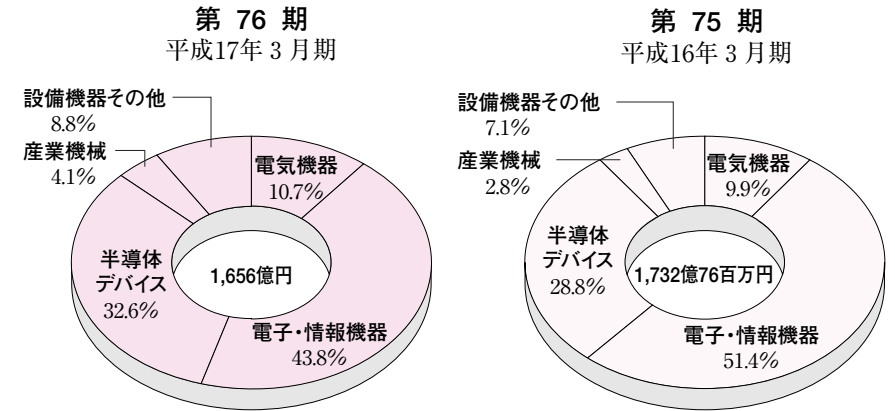
科 目	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	165,600	173,276
売上原価	152,289	161,238
売上総利益	13,310	12,038
販売費及び一般管理費	9,765	9,110
営業利益	3,545	2,928
営業外収益	146	137
受取利息	4	1
受取配当金	40	30
仕入割引	3	2
為替差益	14	3
社宅使用料	11	11
訴訟和解金	—	20
雑収入	72	67
営業外費用	366	299
支払利息	43	53
社債利息	13	13
新株発行費	28	—
売上割引	177	170
雑損	103	61
経常利益	3,325	2,766
特別利益	86	220
投資有価証券売却益	—	28
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	86	192
特別損失	44	64
投資有価証券売却損	8	0
投資有価証券評価損	4	33
関係会社株式評価損	26	—
ゴルフ会員権評価損	—	4
固定資産除却損	5	4
電話加入権評価損	—	21
税引前当期純利益	3,366	2,922
法人税、住民税及び事業税	1,514	1,397
法人税等調整額	△ 68	△ 53
当期純利益	1,921	1,579
前期繰越利益	791	683
中間配当額	97	96
当期未処分利益	2,615	2,166

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：円)

科 目	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
当 期 未 処 分 利 益	2,615,846,183	2,166,138,132
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	182,285,170	129,167,648
	(1株につき10円) うち普通配当 8円 記念配当 2円)	(1株につき8円) うち普通配当 6円 記念配当 2円)
取 締 役 賞 与 金	60,000,000	45,000,000
別 途 積 立 金	1,400,000,000	1,200,000,000
次 期 繰 越 利 益	973,561,013	791,970,484

(注) 当期(平成16年12月10日実施)に97,501,548円(1株につき6円)及び前期(平成15年12月10日実施)に96,334,866円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。



区 分	第76期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		第75期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前期比
	売上高 百万円	構成比 %	売上高 百万円	構成比 %	
電 気 機 器	17,804	10.7	17,102	9.9	104.1
電 子 ・ 情 報 機 器	72,513	43.8	88,963	51.4	81.5
半 導 体 デ バ イ ス	53,941	32.6	49,963	28.8	108.0
産 業 機 械	6,710	4.1	4,889	2.8	137.2
設 備 機 器 そ の 他	14,631	8.8	12,357	7.1	118.4
合 計	165,600	100.0	173,276	100.0	95.6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

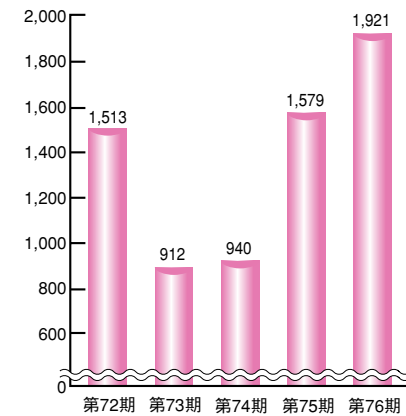
営業成績及び財産の状況の推移（単体）

区 分 \ 期 別	第72期 平成13年3月期	第73期 平成14年3月期	第74期 平成15年3月期	第75期 平成16年3月期	第76期 平成17年3月期 (当期)
売 上 高 (百万円)	146,756	151,393	147,910	173,276	165,600
経 常 利 益 (百万円)	3,614	2,820	2,269	2,766	3,325
当期純利益 (百万円)	1,513	912	940	1,579	1,921
1株当たり当期純利益 (円)	92.00	55.46	55.46	95.56	112.98
総 資 産 (百万円)	87,823	70,978	79,153	82,371	79,605
純 資 産 (百万円)	19,149	19,700	20,013	22,201	26,284

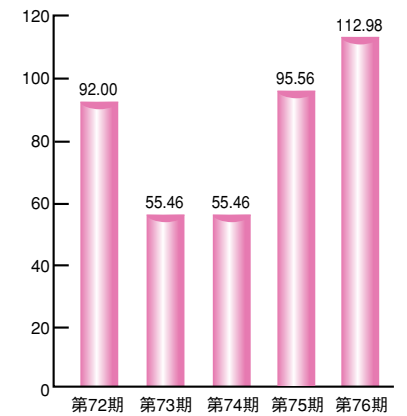
(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

当期純利益
(単位：百万円)

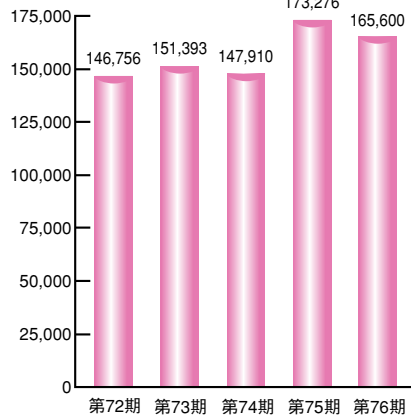


1株当たり当期純利益
(単位：円)

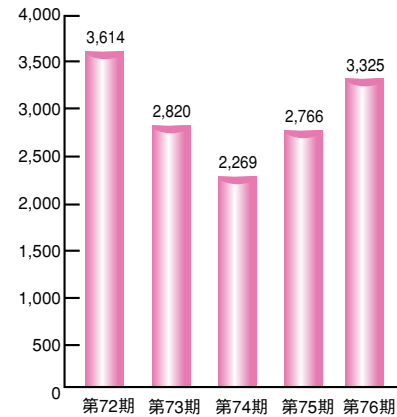


業績の推移（単体）

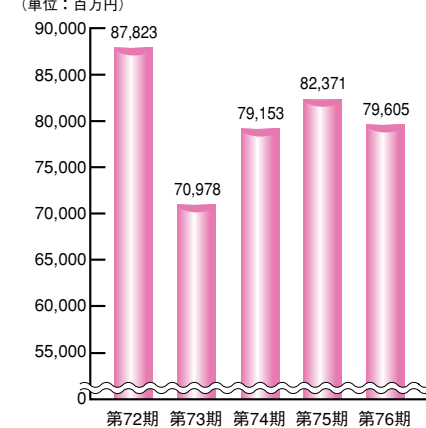
売上高
(単位：百万円)



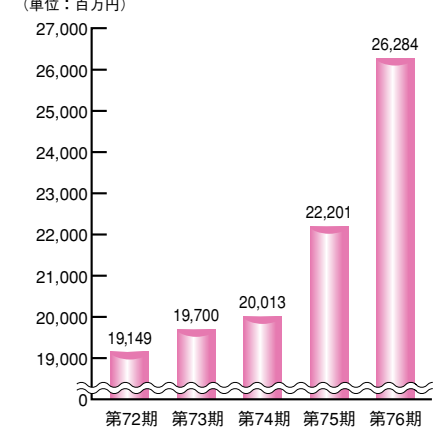
経常利益
(単位：百万円)



総資産
(単位：百万円)



純資産
(単位：百万円)



会社の概要 (平成17年3月31日現在)

会社名	株式会社 立花エレテック
英文社名	TACHIBANA ELETECH CO., LTD.
創業	大正10年9月1日
設立	昭和23年7月12日
資本金	52億7,751万3,200円
株式市場	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
従業員数	男性 560名 女性 165名 合計 725名
主要な事業所	本社 大阪市西区西本町1丁目13番25号 支社 東京(東京都) 名古屋(愛知県) 支店 東関東(茨城県) 北関東(埼玉県) 神奈川(神奈川県) 北陸(石川県) 三重(三重県) 三河(愛知県) 南大阪(大阪府) 神戸(兵庫県) 九州(福岡県) 営業所 東北(宮城県) 滋賀(滋賀県) 四国(香川県) 他各主要都市 海外駐在員事務所 シンガポール 香港 台湾 上海

主要な取扱品目

区分	主要取扱品目
電気機器	各種モートル、可変速機器、電磁クラッチ、電磁開閉器、有圧換気扇、産業扇、ホイスト、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、電力量計、指示計器、計器用変成器、トランス、電力ヒューズ、高圧遮断器、その他
電子・情報機器	インバータ、サーボ、シーケンサ、表示器、FAシステム、クライアントサーバシステム、POSシステム、オフコン、パソコン、液晶モニタ、CRTモニタ、ファクシミリ、工業用テレビ装置、通信機器、多重伝送装置、超音波探傷機、サーマルプリンタ、表示映像機器、その他
半導体デバイス	メモリー、マイコン、ASIC、パワー素子、半導体応用製品、光デバイス、LCDモジュール、プロジェクター用ランプ、サーマルヘッド、組立基板、その他
産業機械	放電加工機、電子ビーム加工機、短パルスレーザー加工機、CAD/CAM、工作機械、産業用ロボット、NC装置、誘導加熱装置、プレス、各種炉、ボイラー、その他
設備機器その他	エレベーター、エスカレーター、受変電設備機器、監視制御装置、無停電電源装置、照明器具、パッケージエアコン他空調機器、冷凍機、ショーケース、ルームエアコン、暖房機、給湯機、換気扇、防災・防犯設備機器、オール電化機器、バスダクト、電子部品関連材料、スリングチェーン、電力通信ケーブル、キャリアテープ、その他

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

TACHIBANA ELETECH

会社が発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式の総数	18,272,757株

(注) 決算期後の増加
平成17年1月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月20日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が18,272,757株増加しております。

当期末株主数	3,862名
1単元の株式の数	100株

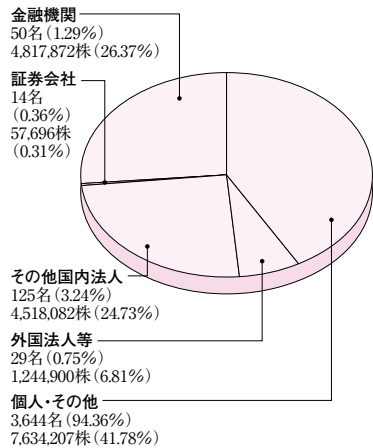
■大株主

株主名	持株数	株主名	持株数
三菱電機株式会社	1,294,815株	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	401,200株
株式会社サンセイテクノス	1,120,000	立花浪子	394,912
立花エレテック従業員持株会	879,529	日本生命保険相互会社	392,509
株式会社東京三菱銀行	658,738	佐竹千草	371,449
ゴールドマン サックス インターナショナル	538,200	株式会社伊予銀行	330,034

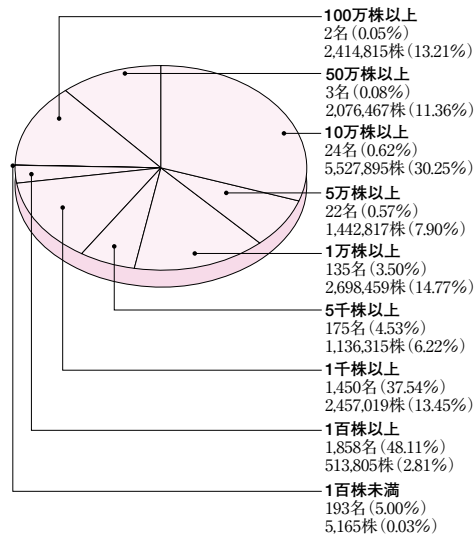
■自己株式の取得、処分等及び保有の状況

- 取得した株式
 - 普通株式 58,577株
 - 取得価額の総額 64百万円
 - 上記のうち、定款授権に基づき、平成16年7月12日開催の取締役会決議により買い受けた自己株式
 - 普通株式 57,100株
 - 取得価額の総額 63百万円
 - 買受けを必要とした理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するため
- 処分した株式
 - 普通株式 321,138株
 - 処分価額の総額 225百万円
- 決算期末において保有する株式
 - 普通株式 44,240株

所有者別



所有数別



役員及び執行役員 (平成17年6月29日現在)

代表取締役社長	渡邊 武雄
代表取締役専務	佐々木 正也
執行役員専務	白石 立夫
専務取締役	平川 元通
専務取締役	菊池 亨
常務取締役	島田 教雄
常務取締役	三宅 康夫
取締役	川島 喜夫
取締役	小山 沼本
取締役	山本 通泰

取締役	下吉 英之
執行役員	浜本 昭文
執行役員	上野 民夫
執行役員	上田 幸男
執行役員	住谷 正志
常勤監査役	岡村 啓雄
常勤監査役	関 恒己
監査役	菅原 利治
監査役	大谷 康弘

本社	〒550-8555 大阪市西区西本町1-13-25	☎ (06)6539-8800
東京支社	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 秀和芝パークビルA館	☎ (03)5400-2500
名古屋支社	〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31 住友生命千種ニュータワービル	☎ (052)935-1211
東関東支店	〒314-0031 鹿嶋市宮中字萩原内225-2	☎ (0299)82-1435
北関東支店	〒330-0845 さいたま市大宮区仲町1-47 大宮SGビル	☎ (048)644-5551
神奈川支店	〒231-0033 横浜市中区長者町3-8-13 ルネ閣内プラザ	☎ (045)661-2811
北陸支店	〒920-0025 金沢市駅西本町3-16-17	☎ (076)233-3505
三重支店	〒510-0074 四日市市鶏の森1-3-15 リックスビル	☎ (0593)52-2067
三河支店	〒444-0044 岡崎市康生通南3-5 住友生命岡崎第二ビル	☎ (0564)22-5001
南大阪支店	〒590-0833 堺市出島海岸通3-5-35	☎ (072)241-0863
神戸支店	〒650-0038 神戸市中央区西町35 三井日生神戸ビル	☎ (078)332-7811
九州支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-9-11 大成博多駅東ビル	☎ (092)476-3315
東北営業所	〒980-0802 仙台市青葉区二日町3-10 グラン・シャリオビル	☎ (022)224-3379
東海営業所	〒476-0015 東海市東海町1-1-1 新日鉄都市開発商社センター	☎ (052)601-5811
滋賀営業所	〒523-0891 近江八幡市鷹飼町1526 朝日生命近江八幡ビル	☎ (0748)33-3921
姫路営業所	〒670-0961 姫路市南畝町2-53 ネオオフィス姫路南ビル	☎ (0792)22-2121
四国営業所	〒761-0301 高松市林町1171-2 リーバ第8ビル	☎ (087)869-7007
東京物流センター	〒230-0071 横浜市鶴見区駒岡2-5-36	☎ (045)573-4235
シンガポール駐在員事務所	1KIM SENG PROMENADE #12-09 GREAT WORLD CITY, WEST TOWER SINGAPORE 237994	☎ 7343432
香港駐在員事務所	22/F, KWAI HUNG HOLDINGS CENTRE, 89 KING'S ROAD, NORTH POINT, H. K.	☎ 28388103
台湾駐在員事務所	台北市復興北路288號9樓之2 (虹邦大樓)	☎ 2-25181112
上海駐在員事務所	上海市瑞金南路1號海興廣場16樓G室	☎ 21-34160817